

### (3) 地方創生推進交付金

総合戦略に掲げる地方創生を図るために国庫補助金(地方創生推進交付金)を活用した事業

#### ■移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業

計画期間	令和4年度～6年度		担当課		地域振興課	
交付対象事業費(千円)	計画総額	5,800	実施総額	5,675	交付金額	2,837
事業の目的	令和 3 年 3 月に第 2 期樫原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、今後の人口減少に向けて子育て環境の整備や、移住・定住の推進等を謳っている。移住者へのアンケートでは、あった方が良い支援として「総合的な窓口相談」や「移住先の地域や暮らしの情報提供」という回答が多いものの、移住相談を受けた際に移住相談員のスキル不足や他機関との連携不足から、暮らしに関する情報や魅力を十分に伝えることができていない。そうした現状を打開するため、本市移住担当職員だけでなく、移住に関わりのある NPO 法人の職員や、不動産や就労等に関わる地元の事業者も含めた移住相談員を育成し、地域が一体となって移住者を増加させるための体制を整備するもの。					
事業内容						
令和4年度の実施内容		主な成果		課題と今後の方針		
○移住促進コンシェルジュ育成研修 「概要」移住相談窓口の一元化に向けて、移住定住に関する相談への対応や関係機関との連絡調整、支援金等の紹介、受付ができるように市担当職員と関係するNPO団体職員等を対象とした育成研修を実施した。		全 5 回の研修を実施し、延べ 68 名が参加したが、NPO 団体や民間企業からの参加者は内 28 名(41%)であった。参加者すべての移住相談スキルが高まったとは言えないが、本市の移住者増加に向けた問題意識の共有と、官民連携が強化された。		移住促進コンシェルジュを 24 名育成したものの、移住相談件数は微増で目標値に達しなかった。今後は、NPO法人が中心となって、本市全域の移住相談を受けることができるように、NPO法人を主体とした移住促進コンシェルジュのフォローアップ研修や、先輩移住者のネットワークづくりを進めていく。		
○移住関連データベース作成 「概要」不動産情報、金融商品、仕事情報、市の移住・子育て支援策、統計資料、関係連絡先等の移住相談に必要なデータを収集・整理し、単一でなく複数の情報を用いて充実した移住相談と案内ができるようなマニュアルとデータベースを作成した。		移住相談に必要なデータを収集・整理し、移住相談パイプラインが完成したことで、今後は移住相談員の誰もが高い水準で移住相談を受けることができるようになった。また、移住セミナーの開催手法も合わせて掲載したことで、今後のセミナー内容の充実につながるマニュアルを作成することができた。		今回作成したマニュアル・データベースだけで、必ずしもすべての移住相談に対応できるわけではない。移住相談で質問された新しい情報の追加や、データの更新など、日々内容をアップデートしていく。		
○移住促進ホームページリニューアル 「概要」市公式ホームページとは別に、移住検討者に向けた市内の暮らしや仕事の紹介、移住関連助成金情報のほか、家族で楽しめるスポット紹介や、先輩移住者インタビューなど様々な面から本市をPRした。各民間事業者サイトやNPO法人にリンク設定し、充実した掲載内容となった。		市の本体サイトとは異なる特設サイトを構築したことで、市民向けではなく移住検討者向けに特化したサイトができた。また、オンライン移住相談フォームを作成し、移住相談のしやすい体制が整った。		移住サイトの公開が年度末になったことから、閲覧件数は目標値に達しなかった。今後は、SNSや雑誌等を活用したプロモーションを実施し、移住サイトへ誘導していくとともに、新たな先輩移住者のインタビュー記事掲載などサイト内の情報の充実を進める。		
○移住相談会開催 「概要」認定NPO法人ふるさと回帰支援センターや大阪ふるさと情報センターと連携し、奈良県住みます芸人や先輩移住者を講師として招き、東京都内と大阪市内において移住セミナーを実施した。		全 4 回のセミナーを実施したが、参加者が延べ 20 名と少なかった。しかし、セミナーに参加された方のアンケート結果から、概ねセミナーの満足度が高く、移住先の候補として検討する方が多かった。		本市の単独開催セミナーでは周知・発信力が弱く、集客に課題がある。そのため、県や他市町村のSNSやHP等の広報ツールを用いて幅広く周知していく必要がある。また、セミナー内容がマンネリ化する可能性が高いことから、今後は県や他市町村、iセンターなどの就職支援する団体等と合同のセミナーを実施し、セミナー内容を充実していく。		

重要業績評価指標(KPI)								
指標		事業 開始前	R4 年度増加分		R5 年度増加分		R6 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	0～4歳児の社会増減(人)	8	15	-66	25	—	40	—
②	年間の移住相談(件)	15	25	20	40	—	60	—
③	移住促進コンシェルジュ HP 年間閲覧回数(回)	0	200	0	1,000	—	2,000	—
事業の評価								
本事業の効果		KPI 達成に有効とは言えない						
効果の理由		KPIは達成できていないが、移住促進コンシェルジュ育成や移住促進ホームページの作成など、官民が連携して移住者を受け入れていく体制づくりはできたものとする。しかし、受け皿づくりだけでなく、今後は県や他市町村と協力し、本市に興味関心を持ってもらい移住に結び付けるためのプロモーションを実施したり、移住促進コンシェルジュの中心的な役割を担うNPOや民間事業者との連携を強化していく必要がある。						
審議会での評価・コメント								